

中部経済圏株式ファンド

【愛称：ゲンキ・中部】

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：ゲンキ・中部

2022年10月18日から2023年10月16日まで

第18期 決算日：2023年10月16日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額 (期末)	12,060円
純資産総額 (期末)	2,625百万円
騰落率 (当期)	+18.7%
分配金合計 (当期)	1,030円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年10月18日から2023年10月16日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,024円
期末	12,060円 (既払分配金1,030円(税引前))
騰落率	+18.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年10月18日から2023年10月16日まで)

当ファンドは、中部経済圏に本社を置く企業の株式に投資しました。中部経済圏銘柄のうち、財務健全性等を基準に一部の銘柄を除外した「セレクトポートフォリオ」および「ベースポートフォリオ」の2つのコンセプトのポートフォリオを組み合わせ投資しました。

上昇要因

- イビデン、セイノーホールディングス等の株価が上昇したこと

下落要因

- メニコン、三和油化工業等の株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2022年10月18日から2023年10月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	158円	1.316%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,992円です。
(投 信 会 社)	(77)	(0.642)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(77)	(0.642)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.046	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0.046)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	164	1.368	

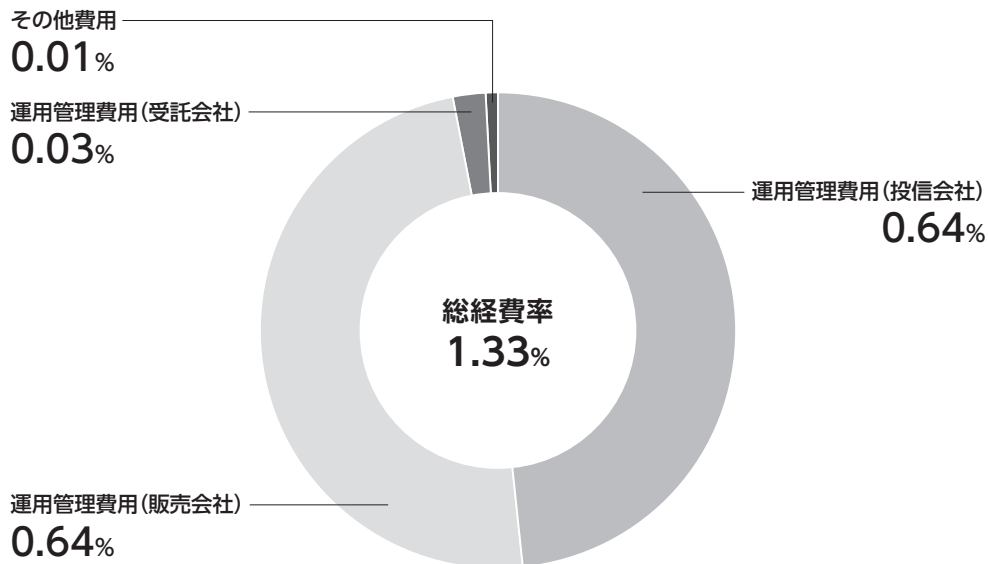
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.33%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年10月16日から2023年10月16日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年10月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.10.16 決算日	2019.10.16 決算日	2020.10.16 決算日	2021.10.18 決算日	2022.10.17 決算日	2023.10.16 決算日
基準価額 (円)	12,189	10,956	10,914	12,466	11,024	12,060
期間分配金合計(税引前) (円)	—	320	450	1,150	510	1,030
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-7.5	3.7	24.8	-7.5	18.7
参考指数騰落率 (%)	—	-3.3	-0.8	24.8	-6.9	21.0
純資産総額 (百万円)	3,519	3,179	2,937	2,914	2,608	2,625

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年10月18日から2023年10月16日まで)

期間における国内株式市場は、上昇しました。

期初は、ボックス圏で推移しました。世界的な景気減速が懸念されたものの、米CPI(消費者物価指数)の結果を受け、インフレがピークアウトして利上げペースが鈍化すると期待が広がり、国内株式市場は上昇しました。その後、日銀が市場の予想に反して金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進み、年末にかけリスク回避の動きが強まる局面となりました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したこ

とで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

4月には、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。中国経済の減速懸念や欧米の金融引き締めに対する警戒感が株価の上値を抑える場面もありましたが、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段と進み、国内株式市場は上昇しました。

期末には、米国で金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利が上昇して株価の重石となり、国内株式市場も軟調に推移しました。

期を通じて、国内株式市場は上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年10月18日から2023年10月16日まで)

中部経済圏(愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の一部)に本社を置く銘柄の中から、財務健全性等を基準に、繰越損失のある銘柄など一部の銘柄を除外したうえで、セレクトポートフォリオ(時価総額26位以下の銘柄から選別して投資)、ベースポートフォリオ(時

価総額上位25銘柄に等金額投資)の2つのポートフォリオを構築して運用しました。

●業種配分

当ファンドが投資する中部経済圏は、日本の「ものづくり」の集積地となっています。そ

のため、ベースポートフォリオでは製造業の占めるウェイトが高くなっています。とりわけ、自動車メーカーとそれを支える自動車部品メーカーが属する輸送用機器の組入れが多くなっています。当期末では、ベースポートフォリオとして投資する25銘柄のうち8銘柄が輸送用機器の銘柄となっています。

●セレクトポートフォリオ

当期の組入株式の評価総額に占めるセレクトポートフォリオの比率は概ね55%に近い水準を維持しました。当期末で、中部経済圏に本社を置く銘柄に投資し、東証33業種で

みた場合、サービス業、小売業が高い組入比率となりました。

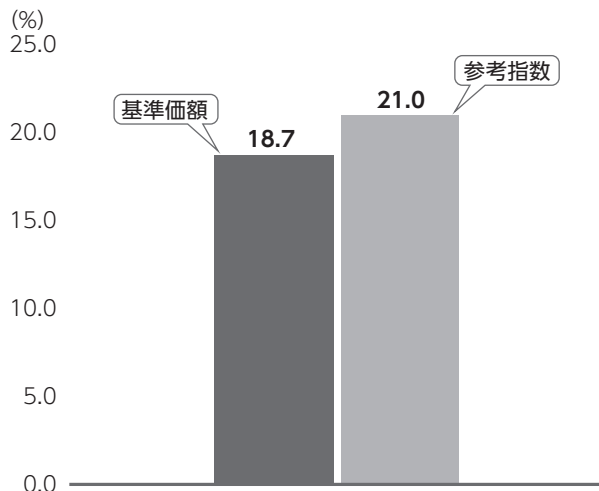
●ベースポートフォリオ

期を通じて株式の評価総額に対する比率について1銘柄につき1.8%を目安として運用しました。その結果、当期の組入株式の評価総額に占めるベースポートフォリオの比率は概ね45%に近い水準を維持しました。

6月にスズケンを除外し、セイノーホールディングスを追加、9月にセイノーホールディングスを除外し、豊田合成を追加しました。

ベンチマークとの差異について(2022年10月18日から2023年10月16日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年10月18日から2023年10月16日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金	1,030
(対基準価額比率)	(7.87%)
当期の収益	1,030
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,060

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

世界景気については、日米の景気が堅調さを維持する一方、欧州・中国の景気が停滞するなど主要国・地域間で跛行色があることから、回復のペースは緩慢と想定します。

株式市場は、当面レンジ相場になると予想します。日本については、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展などへの期待が支援材料になると考えます。一方、中国の景気減速、米金融引き締め長期化に対する警戒が株式市場の重石になると想

定します。欧米の金融引き締めの着地点が見え、世界景気の先行きを巡る警戒が和らげば、株式市場は再び上昇局面に入ると予想します。

セレクトポートフォリオについては株式の評価総額に占める比率を55%、ベースポートフォリオについては45%を目安に運用する方針です。時価総額順位の見直しは3ヵ月に1度とし、3、6、9、12月の月中に設定する基準日の時価総額の順位で、変更があれば速やかに銘柄の入替えを実施します。

3 お知らせ

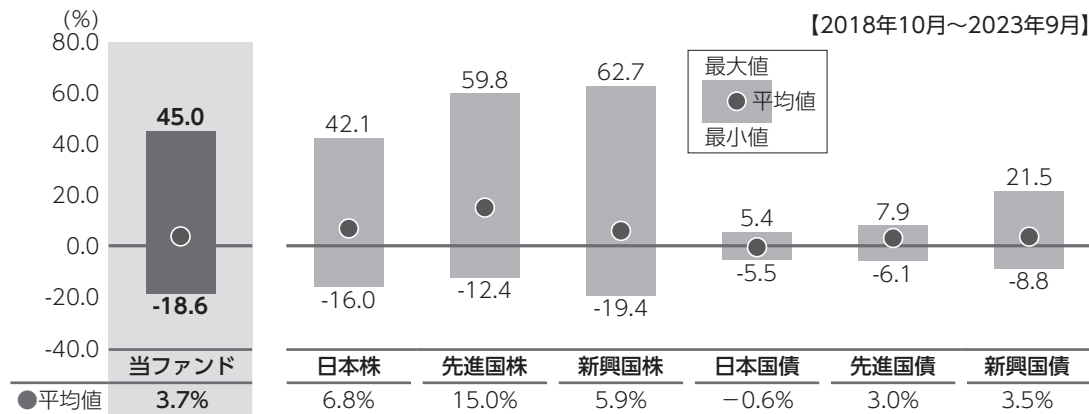
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2005年9月29日)
運 用 方 針	主として日本の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	中部経済圏に本社を置く企業の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■中部経済圏に本社を置く企業の株式に投資をすることで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■「セレクトポートフォリオ」・「ベースポートフォリオ」、2つのコンセプトのポートフォリオを組み合わせることにより、中部経済圏銘柄に幅広く投資します。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年10月16日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2023年10月16日)

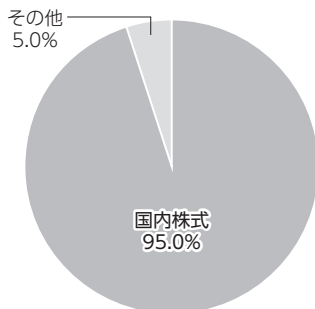
組入上位銘柄

銘柄名	業種	組入比率	銘柄名	業種	組入比率
1 リゾートトラスト	サービス業	3.6%	6 セイノーホールディングス	陸運業	2.1%
2 CKD	機械	2.5%	7 コメダホールディングス	卸売業	2.1%
3 ダイセキ	サービス業	2.4%	8 ヨシックスホールディングス	小売業	2.1%
4 MARUWA	ガラス・土石製品	2.3%	9 メニコン	精密機器	2.0%
5 パローホールディングス	小売業	2.2%	10 ローランド	その他製品	1.9%
			全銘柄数	67銘柄	

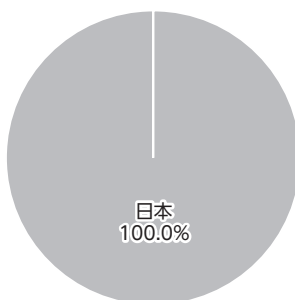
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

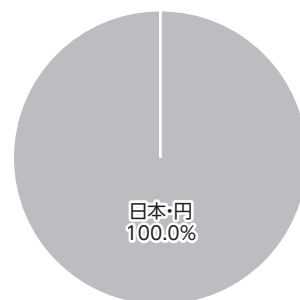
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第18期末 2023年10月16日
純資産総額	(円)	2,625,889,291
受益権総口数	(口)	2,177,286,942
1万口当たり基準価額	(円)	12,060

※当期における、追加設定元本額は124,674,538円、解約元本額は313,138,479円です。